



## 2021年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月19日

上場会社名 株式会社 ランシステム  
 コード番号 3326 URL <https://www.runsystem.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日高 大輔  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 面高 英雄 TEL 03-6907-8111  
 定時株主総会開催予定日 2021年9月29日 有価証券報告書提出予定日 2021年9月30日

配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年6月期の連結業績(2020年7月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	4,918	29.3	633		614		951	
2020年6月期	6,958	16.0	83		60		884	

(注) 包括利益 2021年6月期 951百万円 ( %) 2020年6月期 884百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	485.67		183.8	14.8	12.9
2020年6月期	456.00		64.3	1.3	1.2

(参考) 持分法投資損益 2021年6月期 百万円 2020年6月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	3,647	111	3.1	49.56
2020年6月期	4,665	923	19.8	475.88

(参考) 自己資本 2021年6月期 111百万円 2020年6月期 923百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	525	13	141	486
2020年6月期	107	401	682	858

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期		0.00		0.00	0.00			
2021年6月期		0.00		0.00	0.00			
2022年6月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	1.7	50		70		50		22.22

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年6月期	2,380,900 株	2020年6月期	2,070,900 株
----------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2021年6月期	130,445 株	2020年6月期	130,445 株
----------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数

2021年6月期	1,958,290 株	2020年6月期	1,940,455 株
----------	-------------	----------	-------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「同感染症」という）の感染拡大が続いているため、企業活動の制限や外出自粛による個人消費の落ち込みにより経済活動が停滞し、極めて厳しい状況で推移しました。サービス業・アミューズメント業界においても、個人消費の落ち込みが長期化していることを受け、厳しい環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは「基本の徹底」「コストマネジメント」「リアル店舗以外での収益強化」に注力し、既存の主力事業である直営店舗事業では同感染症の拡散防止を最優先にした運営を行っているほか、システム外販事業における収益の拡大、新規事業の開発等に努めて参りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,918百万円(前年同期比29.3%減)、営業損失633百万円(前年同期は営業損失83百万円)、経常損失614百万円(前年同期は経常損失60百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失951百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失884百万円)となりました。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

#### <直営店舗事業>

当事業につきましては、当社及び当社子会社の株式会社ランセカンドによる複合カフェ「スペースクリエイティブ自遊空間」チェーン直営店舗の運営をメインとし、同感染症の拡散防止を最優先に運営を行っております。また、コワーキングスペースとしての利用促進や他企業向けにスペース貸しの実施も進めております。店内設備においては、お客様自身で入場や精算が可能な「セルフ化店舗」への改装や、お客様のニーズの高い個室ブースへの入れ替え等を実施しております。加えて、より安定した収益を生むため、不採算店舗の統廃合を行っております。

以上の結果、当連結会計年度末時点ではグループ店舗数133店舗（直営店舗60、FC加盟店舗73）となり、当セグメント全体の売上高は3,017百万円(前年同期比36.2%減)、セグメント損失は604百万円(前年同期はセグメント損失10百万円)となりました。

#### <外販事業>

当事業につきましては、注目度の高いセルフ化システムやテレワーク環境を支援するシステムなどの各種システムの販売及び保守、管理業務を行っているほか、自遊空間のフランチャイズ店舗のサポート業務を行っております。また、新しい商材の開発や新規顧客開拓も進めております。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は1,219百万円(前年同期比19.9%減)、セグメント利益は114百万円(前年同期比50.5%減)となりました。

#### <不動産事業>

当事業につきましては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、同感染症に伴う賃料減額などの影響を受けてはおりますが、おおむね計画通りの売上推移となりました。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は235百万円(前年同期比29.9%減)、セグメント利益は92百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

上記報告セグメントの他に、子会社である株式会社ランウェルネスにおける児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業を運営しております。児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業では、放課後等デイサービス施設「ハッピーキッズスペースみんと」を12施設運営しております。「みんと」では、児童・生徒の発達支援に関するサービスを行っており、独自の療育プログラムに基づき、お子さま一人ひとりが自立し健やかに育むことができる環境を整えております。また、施設を利用されるお子様をはじめ、全従業員、関係者の方の、同感染症の感染防止に注力し、一層の安全管理体制を整え、運営を行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は1,058百万円となり、前連結会計年度末に比べ451百万円減少しました。これは主に現金及び預金が371百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は2,588百万円となり、前連結会計年度末に比べ565百万円減少しました。これは主に建物及び構築物が263百万円、敷金が177百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、3,647百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,017百万円減少しました。

流動負債は696百万円となり、前連結会計年度末に比べ526百万円減少しました。これは主に短期借入金が増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が増加したことなどによるものであります。

固定負債は2,840百万円となり、前連結会計年度末に比べ320百万円増加しました。これは主に長期借入金が増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、3,536百万円となり、前連結会計年度末に比べ205百万円減少しました。

当連結会計年度末における純資産合計は111百万円となり、前連結会計年度末に比べ811百万円減少しました。これは主に第三者割当による新株式の発行により資本金及び資本剰余金が増加した一方、親会社株主に帰属する当期純損失951百万円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

なお、当社は2020年9月25日開催の定時株主総会決議により、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分による欠損填補を行っております。これにより、資本剰余金が348百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。また、2021年6月29日開催の臨時株主総会決議により、資本金の額の減少を行っております。これにより、資本金が772百万円減少し、資本準備金が同額増加しております。

以上の結果、自己資本比率は3.1%（前連結会計年度末は19.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ371百万円減少し、486百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は525百万円（前連結会計年度は107百万円の支出）となりました。これは主に、減価償却費225百万円、減損損失183百万円等により資金が増加した一方、税金等調整前当期純損失913百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は13百万円（前連結会計年度は401百万円の支出）となりました。これは主に、資産除去債務の履行による支出58百万円、長期預り金の返還による支出28百万円等により資金が減少した一方、敷金の回収による収入142百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は141百万円（前連結会計年度は682百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出546百万円等により資金が減少した一方、長期借入れによる収入400百万円、短期借入れによる収入150百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社の2022年6月期業績見通しにつきまして、同感染症の感染拡大による影響は2022年6月期まで続くものの、ワクチン接種の普及などの対策が進むことでその影響が緩やかに回復していくものと想定し、売上高5,000百万円、営業利益50百万円、経常利益70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円を見込んでおります。

上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

<直営店舗事業>

当事業においては、同感染症の感染拡大防止を最優先にしながら、「スペースクリエイティブ自遊空間」のセルフ化・個室化へのリニューアルを継続し、収益構造の改善をさらに進めるとともに、非対面型ビジネスモデルの確立、SNS等を活用した社会的認知の向上を目指した取り組みを行って参ります。

<外販事業>

当事業においては、各種システム等の保守、管理業務や自遊空間のフランチャイズ店舗のサポート業務により安定した収益を見込んでいるほか、AOKIホールディングスのグループ会社が展開する店舗への導入を進めておりますセルフ化システムやテレワーク環境を支援するシステムなどの自遊空間向けのシステムに固執しないシステム開発により、既存顧客に向けた新たな商材の販売と、新規顧客開拓による収益拡大を目指して参ります。

#### <不動産事業>

当事業においては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、当期並みの収益を見込んでおります。

上記以外のその他の事業といたしまして、子会社であるランウェルネスにおける児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業を運営しております。児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業では、同感染症の予防を徹底しながら、放課後等デイサービス施設である「ハッピーキッズスペースみんと」の健全な運営を行って参ります。

また、2021年9月よりオープンいたしますVタレント専用プラットフォーム「FanPicks」では、プレオープンの期間から多くの反響をいただいております。今後は早期の収益化に向けて、サイト運営を行って参ります。

今後も当社は新規事業の開発・出店に注力し、新たな事業を自遊空間事業に続く主力事業として成長させるべく努めて参ります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、主力事業である複合カフェ「自遊空間」店舗運営事業における効率的な運営体制の強化と収益力の向上を図るとともに、購買及びシステム外販事業の販路拡大や新規事業の企画・開発、また、子会社が運営する福祉事業の健全な運営等に積極的に取り組んで参りました。

新型コロナウイルス感染症による影響が拡大する中、政府・地方自治体の自粛要請によって消費動向が下げ止まり、店舗来店客数が減少したことを主な要因として売上高、営業利益ともに大きく減少し、前連結会計年度において、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当連結会計年度においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上することとなりました。このような状況の中、当社グループでは、不採算店舗の閉店、店舗運営の効率化による店舗損益の改善、役員報酬の減額、賃料減額の交渉等を実施し、支出を最小限に抑えるよう取り組んで参りましたが、同感染症の影響は現在も長期化しており、翌事業年度以降に及ぶものと想定しております。

以上により、当社グループの事業運営は多大な影響を受け、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループでは、同感染症の影響が翌事業年度下期にかけて回復していくと見込んでおりますが、これらの状況への対策として、以下の取り組みを実施して参ります。

##### ①資金調達

株式会社埼玉りそな銀行と2020年5月29日に締結した極度額5億円のコミットメントライン契約については財務制限条項に抵触したものの、期限の利益喪失請求権の放棄に同意していただくとともに、契約期間も1年延長されております。

また主要取引金融機関と協議を重ねた結果、向こう1年間の借入金の返済を猶予いただくことについて了承を得ており、当面の運転資金は確保されております。今後も主要取引金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援を得られるものと考えております。

##### ②収益増

店舗運営事業においては、同感染症からの影響が回復傾向に向かい人流が増えることで、売上高及び利益の確保ができるものと判断しております。また、外販事業における取引拡大のため、取扱製品の拡充と既存大口取引先へのシステム関連商材の拡販を着実に進めて参ります。また、Vタレント専用プラットフォーム「FanPicks」等の新規事業の早期立ち上げ、収益化に注力します。

##### ③コスト削減

全社的にかかる全てのコストを再度見直し、販管費の削減を図ります。また、運営体制の効率化によってコスト圧縮を行います。

これらの施策の実施により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を継続適用しており、当面のところ変更の予定はありません。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	858,266	486,601
売掛金	241,209	241,244
商品及び製品	138,796	105,726
原材料及び貯蔵品	42,634	31,309
その他	232,040	199,877
貸倒引当金	△2,368	△5,922
流動資産合計	1,510,578	1,058,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,608,070	3,342,541
減価償却累計額	△2,408,748	△2,407,012
建物及び構築物(純額)	1,199,322	935,528
車両運搬具及び工具器具備品	1,643,531	1,516,112
減価償却累計額	△1,465,103	△1,402,729
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	178,427	113,382
土地	622,556	622,556
建設仮勘定	13,156	—
有形固定資産合計	2,013,462	1,671,467
無形固定資産		
のれん	28,879	3,999
ソフトウェア	47,819	35,267
ソフトウェア仮勘定	—	15,933
その他	5,113	2,935
無形固定資産合計	81,812	58,135
投資その他の資産		
投資有価証券	9,880	9,880
長期貸付金	43,273	32,720
敷金	959,727	782,536
繰延税金資産	4,979	11,906
その他	84,393	36,498
貸倒引当金	△42,890	△14,240
投資その他の資産合計	1,059,363	859,302
固定資産合計	3,154,639	2,588,905
資産合計	4,665,217	3,647,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	165,056	91,436
短期借入金	150,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	536,870	81,675
未払法人税等	33,029	33,377
資産除去債務	72,520	—
その他	265,056	189,641
流動負債合計	1,222,532	696,130
固定負債		
長期借入金	2,119,216	2,428,013
繰延税金負債	3,685	14,324
資産除去債務	192,038	238,046
その他	204,318	159,689
固定負債合計	2,519,259	2,840,073
負債合計	3,741,791	3,536,203
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	803,314	100,000
資本剰余金	841,559	1,335,926
利益剰余金	△628,842	△1,231,782
自己株式	△92,605	△92,605
株主資本合計	923,426	111,538
純資産合計	923,426	111,538
負債純資産合計	4,665,217	3,647,742



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	6,958,810	4,918,160
売上原価	6,054,616	4,733,693
売上総利益	904,193	184,467
販売費及び一般管理費	987,721	817,816
営業損失(△)	△83,527	△633,348
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,088	881
販売手数料収入	6,825	4,737
受取保険金	6,601	2,471
物品売却益	6,186	6,491
助成金収入	23,200	33,142
その他	3,093	7,491
営業外収益合計	46,995	55,216
営業外費用		
支払利息	13,341	20,310
控除対象外消費税等	10,089	10,990
その他	624	5,197
営業外費用合計	24,055	36,497
経常損失(△)	△60,587	△614,630
特別利益		
固定資産売却益	26,180	674
受取補償金	21,000	—
資産除去債務戻入益	3,066	—
貸借契約解約益	—	1,000
特別利益合計	50,247	1,674
特別損失		
固定資産売却損	507	127
固定資産除却損	1,535	1,159
店舗閉鎖損失	53,156	109,264
減損損失	342,903	183,180
臨時休業による損失	227,224	7,103
特別損失合計	625,327	300,835
税金等調整前当期純損失(△)	△635,668	△913,791
法人税、住民税及び事業税	22,116	33,634
法人税等調整額	227,061	3,651
法人税等合計	249,177	37,286
当期純損失(△)	△884,846	△951,077
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△884,846	△951,077

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純損失(△)	△884,846	△951,077
包括利益	△884,846	△951,077
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△884,846	△951,077
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	803,314	841,559	275,408	△92,605	1,827,676	1,827,676
当期変動額						
新株の発行					—	—
欠損填補					—	—
減資					—	—
剰余金の配当			△19,404		△19,404	△19,404
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△884,846		△884,846	△884,846
当期変動額合計	—	—	△904,250	—	△904,250	△904,250
当期末残高	803,314	841,559	△628,842	△92,605	923,426	923,426

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	803,314	841,559	△628,842	△92,605	923,426	923,426
当期変動額						
新株の発行	69,595	69,595			139,190	139,190
欠損填補		△348,137	348,137		—	—
減資	△772,909	772,909			—	—
剰余金の配当					—	—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△951,077		△951,077	△951,077
当期変動額合計	△703,314	494,366	△602,940	—	△811,887	△811,887
当期末残高	100,000	1,335,926	△1,231,782	△92,605	111,538	111,538

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△635,668	△913,791
減価償却費	282,223	225,054
減損損失	342,903	183,180
資産除去債務戻入益	△3,066	—
臨時休業による損失	227,224	7,103
助成金収入	△23,200	△33,142
のれん償却額	15,121	8,740
固定資産売却損益(△は益)	△25,672	△546
固定資産除却損	1,535	1,159
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,590	△25,096
受取利息及び受取配当金	△1,088	△881
支払利息	13,341	20,310
店舗閉鎖損失	53,156	109,264
受取補償金	△21,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	86,265	△35
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,382	44,394
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,241	△73,619
その他	△84,746	△78,364
小計	211,061	△526,270
利息及び配当金の受取額	88	686
利息の支払額	△13,995	△21,032
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△102,068	△21,952
助成金の受取額	6,856	49,486
臨時休業による支出	△209,812	△6,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	△107,870	△525,868
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△448,092	△26,891
有形固定資産の売却による収入	41,549	1,865
無形固定資産の取得による支出	△15,125	△22,658
資産除去債務の履行による支出	△24,766	△58,675
敷金の差入による支出	△2,642	—
敷金の回収による収入	66,119	142,689
長期預り金の受入による収入	—	4,800
長期預り金の返還による支出	△19,246	△28,675
その他	503	594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△401,701	13,049
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	150,000
長期借入れによる収入	1,250,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△528,044	△546,398
社債の償還による支出	△20,000	—
株式の発行による収入	—	137,586
配当金の支払額	△18,790	△35
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△587	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	682,577	141,153
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	173,005	△371,665
現金及び現金同等物の期首残高	685,260	858,266
現金及び現金同等物の期末残高	858,266	486,601

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は長期化しており、その影響は2022年6月期までは続くものの、ワクチン接種の普及などの対策が進むことで2023年6月期には同感染症拡大前の90%まで回復するものと仮定して、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、今後さらに長期化した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門別セグメントから構成されており、「直営店舗事業」、「外販事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「直営店舗事業」は、当社及び当社子会社の株式会社ランセカンドの直営店舗から構成されます。

「外販事業」は、外販事業及びフランチャイズ事業から構成されます。

「不動産事業」は、不動産事業から構成されます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	直営店舗 事業	外販事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,733,141	1,522,055	336,173	6,591,370	367,440	6,958,810	—	6,958,810
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	58,830	20,529	79,359	177	79,537	△79,537	—
計	4,733,141	1,580,885	356,702	6,670,730	367,617	7,038,348	△79,537	6,958,810
セグメント利益又は損失(△)	△10,965	231,462	95,277	315,774	△4,156	311,617	△395,145	△83,527
その他の項目								
減価償却費	242,503	14,311	10,836	267,650	5,755	273,405	8,817	282,223
のれんの償却額	15,121	—	—	15,121	—	15,121	—	15,121

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業、研修事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△395,145千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	直営店舗 事業	外販事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,017,441	1,219,304	235,776	4,472,522	445,638	4,918,160	—	4,918,160
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	27,545	20,800	48,345	—	48,345	△48,345	—
計	3,017,441	1,246,849	256,577	4,520,868	445,638	4,966,506	△48,345	4,918,160
セグメント利益又は 損失(△)	△604,912	114,614	92,732	△397,565	55,463	△342,102	△291,246	△633,348
その他の項目								
減価償却費	188,607	15,296	10,315	214,219	2,883	217,103	7,951	225,054
のれんの償却額	8,740	—	—	8,740	—	8,740	—	8,740

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業、研修事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△291,246千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	直営店舗事業	外販事業	不動産事業	計			
減損損失	342,903	—	—	342,903	—	—	342,903

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	直営店舗事業	外販事業	不動産事業	計			
減損損失	156,919	—	26,260	183,180	—	—	183,180



【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	直営店舗事業	外販事業	不動産事業	計			
当期末残高	28,879	—	—	28,879	—	—	28,879

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	直営店舗事業	外販事業	不動産事業	計			
当期末残高	3,999	—	—	3,999	—	—	3,999

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	475円88銭	49円56銭
1株当たり当期純損失(△)	△456円00銭	△485円67銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△884,846	△951,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△884,846	△951,077
普通株式の期中平均株式数(株)	1,940,455	1,958,290

(重要な後発事象)

該当事項はありません。